

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	幼児療育通園センター
--------	------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	通園センター運営管理事業					
	事業開始時期	平成7年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( ) 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 通園センター費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ・発達に遅れのある子どもが基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付けることができるよう必要な療育を実施します。 ・保護者、関係諸機関と連携し、必要な支援を行います。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市幼児療育通園センター設置条例 同 施行規則	事業対象 (誰を、何を)	療育の必要性がある幼児児童 保護者、関係機関			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・事業 児童発達支援事業、放課後等ディサービス事業 ・内容 個別、集団による療育指導、相談支援(保護者、幼保育園等)、関係機関との連携、 ・改善点 待機児童ゼロを具体化するための関係機関との協議、療育内容の充実、指導体制充実のための週日課の検討(30年度より実施)、相談支援の充実のための内容検討、他					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計(A)		4,131	4,101	5,745	5,284	
		国・道補助		852	911	953	995	
		地方債						
		その他		18,703	21,855	22,720	25,461	
	一般財源		△15,424	△18,665	△17,928	△21,172		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名	分担金及び負担金、道支出金、諸収入				充当率	100
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
利用児童数		当該児童の受益者であるため		人	87	91	100	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 利用者数が増加する中、待機児童数ゼロを維持しています。 センターを利用するケースが増えています。丁寧な相談期間を取って対応するなど、療育内容、指導体制を工夫して取り組んでいる成果と考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 センターが留萌市及び留萌南部地域の療育拠点として果たしていく役割は今後も大きいと考えます。 引き続き療育内容の充実を図り、保護者のニーズに応えていくことに努めます。 早期発見、早期療育の実践・拡大に向け、行政主導で事業展開していくことが望まれます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 平成30年度、児童福祉法の改正によって利用料増額となり、交付金も増額となる見込みです。 受益者負担に上限があることから、現行以上に保護者にとって大きな負担にはならないものと予測します。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	センター利用者の増、相談件数の増、早期療育の充実等の課題に対応していくため、センター移築を視野に入れ、必要な事業の拡大と充実、それを可能にする運営体制の検討工夫が必要であると考えます。 平成30年度は、週日課表の改善、予約制の導入、療育内容の向上等の諸課題にかかる検討を行い、実践していく計画です。 現在の基準該当障害児通所支援事業所から市町村子ども発達支援センターへの移行及び事業拡大を検討中です。
	上記評価に対する部長意見	現在のセンター機能をより充実させ、療育の課題に対応していくため、運営体制や事業の検討工夫や、発達支援センターに移行の場合の実施体制についても検討が必要であると考えます。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	幼児療育通園センター
--------	------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金					
	事業開始時期	平成2年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	特別会計		( ) 会計		
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 通園センター費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌南部地域における心身等に障がいのある幼児の早期発見、早期療育の一貫した体制を構築し、療育の向上を図ることを目的とします。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市補助金等交付規則 留萌市南部地域幼児療育推進協議会補助金交付要綱	事業対象 (誰を、何を)	留萌南部地域の幼児療育関係職員			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) <目的> 留萌南部地域3市町に居住する心身に障害のある幼児児童やその保護者に対する療育等の充実を図るため、地域療育推進体制を整備する。 <事業> ・療育等の企画調整及び推進に関する事業 ・療育等に係る実態把握及び情報交換に関する事業 ・療育等に関する住民啓発及び相談療育等関係職員の研修の企画実施に関する事業					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計 (A)		200	200	200	200	
		国・道補助		100	100	100		
		地方債						
		その他		34	34	34	69	
	一般財源		66	66	66	131		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名	道支出金 (地域づくり総合交付金)				充当率	100
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
開催回数		ネットワークを目的とした会議等		回	3	3	3	
研修会		療育指導にかかる資質の向上		回	1	1	1	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 協議会に参加する関係機関の連携及びその効果により、待機児童数ゼロの指標が維持されていると考えます。 療育関係者のネットワークは他にはなく、不可欠の事業であると考えます。 計画する各事業は年度計画に則って適切に推進されています。研修会（講演会）には3市町から多くの関係職員が集まるなど、大きな効果があるものと考えます。
	目的妥当性	・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 本推進協議会は、留萌南部地域3市町の療育関係者（機関）にとって貴重な情報交換の場であるとともに、機関連携、研修の場となっており、事業充実を図ることで十分な成果が期待できます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 療育に関わる3市町の療育関係機関のネットワーク強化、研修会等の実施による職員の資質向上に役立っており、補助金支出は行政主導の施策として効果的であると考えます。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	事業のさらなる充実、関係職員の機能的な参加を図るため、組織内に事務局を置いて円滑な事業計画の推進を図り、総会、部会を効率的に行っていく組織運営を目指します。 会議では、情報交換や意見交換の場が充実するように計画し、関係機関の連携を深めていきます。 関係職員の研修ニーズを把握し、より効果的な研修会を開催するよう計画します。
	上記評価に対する部長意見	留萌市を含め、3市町における療育の情報共有、意見交換などにより、療育環境を充実させる本協議会は、必要であり、今後も関係職員の研修などにより情報や課題の共通認識を図ることを目的に開催する。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	幼児療育通園センター
--------	------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	通園センター改築事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	有	平成31年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		( ) 会計	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 通園センター建設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 通園センターは、障害のある子どもとその家族を対象に適切な相談・療育・支援等の機能を持つ療育拠点施設であるが、現施設は老朽化が著しく、また狭隘であることから、安全・安心な療育環境を提供し、保護者支援の充実を図ることを目的に、旧留萌市立沖見小学校を解体し、移転改築する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市幼児療育通園センター整備基本計画 留萌市幼児療育通園センター設置条例・規則		事業対象 (誰を、何を)	療育が必要な子どもとその家族、市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 平成29年度 実施設計、地盤調査、旧沖見小解体工事 平成30年度 建設工事、外構工事、器具等購入、物品移転 2,986.63㎡、鉄筋コンクリート造、平屋建、感覚統合室、プレイルーム、療育室、作業療法室、言語療法室、水療育室、相談室、事務室、書庫、他 平成31年度 旧通園センター解体工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)				165,161	289,560
		国・道補助					
		地方債					283,500
		その他					
	一般財源				165,161	6,060	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名		過疎対策事業債・施設整備事業債				充当率	100
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	工事状況	工事の進捗状況		%			100

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 改築により療育環境が整うことから、より高い療育の提供が可能になり、指標（待機児童数ゼロ）の達成・維持に向けて本事業は有効であると考えます。 新築移転後は療育環境の良さを生かしたセンター運営を心がけ、指標を達成するようさまざまな工夫を重ねていきます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 移転改築を機に、療育内容と保護者支援の充実、安心安全な療育環境の提供がさらに図られることから、改築事業の持つ意義は大きいものと考えます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 平成29年度の事業（設計委託、旧沖見小学校解体工事等）は滞りなく終了しました。 本年度の事業は、療育環境を活かした事業展開、事業拡大に向けて、着実に歩みを進めたものと評価できます。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成30年度に改築工事が終了する予定です。 工期終了後の供用開始に向けて、遺漏のない準備を進めていくことが重要です。 （物品購入・搬入、環境整備、職員体制など） 療育内容や職員体制の整備充実等について検討し、新センターの人的・物的環境を活かす事業拡大を目指していくことが今後の課題です。
	上記評価に対する部長意見	改築工事は11月に終了し、供用開始となる予定です。 移転については短期間となるためスタッフとともに（物品購入・搬入、環境整備、職員体制）などについて準備を進めてください。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	